

2024年度決算関係書類



くらしに笑顔お届けします
大阪いずみ市民生活協同組合

決算関係書類

1. 貸借対照表	32
2. 損益計算書	34
3. 剰余金処分計算書	35
4. 注記事項	36

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細	48
2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細	49
3. 関係団体等出資金の明細	50
4. 担保権設定の状況	50
5. 引当金の明細	50
6. 事業経費の明細	51
7. 事業の種類ごとの損益の明細	52
8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項	
1) 主要な資産の内容	55
2) 主要な負債の内容	57
3) キャッシュ・フロー計算書	59

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資 産 の 部	金 額	科目の説明
I 流 動 資 産		1年以内に現金に換わるもの
1 現 金 及 び 預 金	24,577,957	2025年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供 給 未 収 金	8,720,252	2025年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関 係 団 体 未 収 金	843,249	わかやま市民生協への商品振替額
4 商 品	913,751	2025年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在高
5 福 祉 商 品	422	2025年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在高
6 貯 蔵 品	146,174	パソコンなど事務備品、宅配事業のチラシ印刷等で未使用のもの
7 未 収 金	689,928	取引先に対して発生した仕入割戻、訪問介護料などの未収金
8 未 収 消 費 税 等	178,167	消費税及び地方消費税の還付未収額
9 そ の 他 流 動 資 産	187,192	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸 倒 引 当 金	△ 1,100	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
〔流動資産合計〕	36,255,994	
II 固 定 資 産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有 形 固 定 資 産		形のある固定資産
1 建 物	14,515,050	所有している建物
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,164,140	建物の累計償却額／建物の償却後の残高
2 建 物 附 属 設 備	7,304,211	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,442,064	建物附属設備の累計償却額／建物附属設備の償却後の残高
3 構 築 物	3,264,558	建物以外の構造物及びその附属設備でフェンス、看板など
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,963,160	構築物の累計償却額／構築物の償却後の残高
4 機 械 装 置	7,724,279	機械装置及びその附属設備で太陽光発電設備、物流センターベルトコンベアーなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,814,884	機械装置の累計償却額／機械装置の償却後の残高
5 車 両 運 搬 具	855,404	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減 価 償 却 累 計 額	△ 687,298	車両運搬具の累計償却額／車両運搬具の償却後の残高
6 器 具 備 品	3,917,855	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,928,313	器具備品の累計償却額／器具備品の償却後の残高
7 少 額 資 産	49,481	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
8 土 地	21,456,795	所有している土地
9 建設仮勘定（有形）	1,884,235	建設、改修等が途中のもののうち、形のある固定資産の金額
〔有形固定資産合計〕	40,972,010	
ロ 無 形 固 定 資 産		権利など形のない固定資産
1 借 地 権	85,516	他人の所有する土地を利用するための地上権及び賃借権
2 ソ フ ト ウ ェ ア	1,378,563	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
3 建設仮勘定（無形）	2,763,581	稼働準備、改修等が途中のもののうち、形のない固定資産の金額
4 そ の 他	15,660	水道施設利用権など
〔無形固定資産合計〕	4,243,322	
ハ その他固定資産		
1 関 係 団 体 等 出 資 金	1,522,331	関係団体への出資金や子会社等の株式
関 係 団 体 出 資 金	1,425,331	上記のうち、日本生協連等への出資金
子 会 社 等 株 式	97,000	〃 子会社等の株式
2 差 入 保 証 金	554,537	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
3 長 期 預 金	1,496,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
4 長 期 未 収 金	49,239	1年を超えて回収が予定されている未収金
5 前 払 年 金 費 用	1,381,627	積立型の確定給付企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務を超える額
6 そ の 他	190,449	太陽光発電設備系統連携負担金、店舗長期前払賃料等
7 貸 倒 引 当 金	△ 19,400	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
〔その他固定資産合計〕	5,174,785	
〔固定資産合計〕	50,390,119	
資 産 合 計	86,646,114	

2025年3月31日現在（単位：千円）

[illegible]

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2024年4月1日 至2025年3月31日(単位:千円)

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供 給 事 業		
1 供 給 高	98,274,478	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの供給にかかる収益
2 供 給 原 価		
(1) 期首商品棚卸高	776,506	2024年3月31日現在の商品在庫高
(2) 仕 入 高	73,546,868	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	74,323,375	
(3) 期末商品棚卸高	913,751	2025年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供 給 剰 余 金	24,864,854	供給高から供給原価を差引いた額
II 福 祉 事 業		
1 福 祉 事 業 収 入	1,145,507	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福 祉 事 業 費 用	924,533	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など(在庫を含む)
福 祉 剰 余 金	220,973	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III そ の 他 事 業 収 入		
1 物流センター使用料収入	1,729,774	物流センター使用料収入(センターフィー)
2 広告掲載料収入	1,046,850	商品仕入先からの商品案内掲載料の収入等
3 保障事業収入	926,346	受託共済事業の手数料収入、保険代理事業の手数料収入等
(1) 共 済 受 託 収 入	726,705	上記のうち、受託共済事業の手数料収入
(2) 保 険 代 理 収 入	199,640	〃 保険代理事業の手数料収入
4 宅配サービス料収入	616,040	宅配事業の宅配サービス料収入
5 太陽光発電収入	519,536	太陽光発電による売電収入
6 不動産賃貸収入	402,984	店舗テナントからの不動産賃貸収入
7 その他受取手数料	414,694	外部委託業者からの施設利用料収入、葬祭斡旋・サービス斡旋等手数料・都市ガス取次手数料など
その他事業収入計	5,656,227	
事業総剰余金	30,742,056	
IV 事業経費		
1 人 件 費	4,490,437	役職員に関連する費用
2 物 件 費	22,691,009	27,181,447 通常の業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
事業剰余金	3,560,608	通常の事業活動で生じた剰余額
V 事業外収益		
1 受 取 利 息	23,666	通常事業活動以外で生じた収益
2 受 取 配 当 金	18,835	預金利息など
3 連合会利用分量割戻金	258,708	日本生協連、子会社からの出資配当金など
4 資源リサイクル収入	163,841	コープきんき事業連合、日本生協連の利用分量割戻
5 受取手数料収入	139,993	商品案内、宅配内袋、たまごパック等のリサイクル資源の譲渡収益等
6 商品検査料収入	104,029	わかやま市民生協や子法人等からの業務受託料など
7 とまとちゃん福祉基金収入	27,929	コープきんき等からの商品検査受託料収入
8 雑 収 入	197,549	934,554 当事業年度にとまとちゃん福祉基金にいただいた寄付金、書損じはがき等換金額
		行政指定ごみ袋の供給金額など/事業外収益の合計
VI 事業外費用		
1 支 払 利 息	2,792	通常事業活動以外で生じた費用
2 とまとちゃん福祉基金拠出	16,732	関係会社預り金の利息等
3 雑 損 失	37,471	56,996 当事業年度にとまとちゃん福祉基金よりお支払した寄付拠出額
経 常 剰 余 金	4,438,166	行政指定ごみ袋の行政への支払額など/事業外費用の合計
VII 特 別 利 益		
1 固定資産売却益	1,604	事業剰余金と事業外損益の合計
2 補 助 金 収 入	736	2,341 固定資産売却による利益
		大阪府農水産物消費拡大事業補助金等/特別利益の合計
VIII 特 別 損 失		
1 固定資産除却損	3,072	
2 福祉事業施設統廃合損失	5,086	固定資産の除却による損失
3 減 損 損 失	39,062	47,221 高齢者福祉事業の一部事業所の統廃合による損失
		減損会計における固定資産帳簿価額の損失額/特別損失の合計
税引前当期剰余金	4,393,285	法人税等を控除する前の当期剰余金
法 人 税 等	1,094,204	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
法人税等調整額	10,140	税効果会計における法人税等の調整額
当 期 剰 余 金	3,288,940	当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
当期首繰越剰余金	1,547,214	2023年度より繰越した剰余金
事業施設開設積立金取崩額	2,600,000	コープ富田林店完成に伴う積立金の取り崩し額
50周年事業積立金取崩額	100,000	50周年事業の実施に伴う積立金の取り崩し額
減損評価準備金取崩額	39,062	減損会計における固定資産減損額の取崩額
当期末処分剰余金	7,575,217	総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	7,575,217,719
II. 剰余金処分額	
1. 法定準備金	67,382,000
2. 利用分量割戻金（供給事業）	487,843,204
3. 出資配当金	129,781,322
4. 任意積立金	
(1) 減損評価準備金	600,000,000
(2) 災害等損失積立金	2,000,000,000
(3) 事業施設開設積立金	2,500,000,000
	5,785,006,526
III. 次期繰越剰余金	1,790,211,193

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第78条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.7%とします。
但し、コープのお買物便、コープの夕食宅配、コープでんき、コープのタブレット、コープのガソリンカード、コープの補聴器、コープのネットスーパー、コープの葬祭・コープガス・コープLPガス・チケット等の各種斡旋サービス、各種手数料は除きます。
3. 定款第79条による出資配当金は、払込み済期中平均出資口数金額の0.8%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項ならびに第5項に定められた教育事業等繰越金200,000,000円を含んでいます。

2025年6月17日
理事長 勝山 暢夫

(以 上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2025年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金の割戻金は、原則として出資金に加算するものとします。
出資金に加算する日は、8月3日の予定です。
ただし、総代会当日の出資口数が100口を超える方、及び割戻金額が千円以上の方で返金を希望される方には、所定の手続きと返金方法にて割戻金を返金いたします。
- (3) 出資配当金は20.42%の源泉所得税及び源泉復興特別所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は払込み済期中平均出資口数金額（1円単位）の0.63664%となります。
- (4) 詳しくは、『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（市場価格のない株式等）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商 品……………売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～45年
機械装置	5～17年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付引当金

【正規職員】

正規職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

【定時職員】

定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

V 収益の計上基準

1 商品の供給に係る収益認識

当生協の組合員との契約から生じる収益は、主に宅配事業、店舗事業における商品の供給によるものであり、組合員との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡し一時点において、組合員が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の供給のうち、当生協が代理人に該当すると判断したものについては、組合員から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

2 当生協ポイント制度に係る収益認識

当生協は、コープのポイントサービス約款に基づき、組合員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

3 福祉事業のサービス提供等に係る収益認識

当生協の組合員等に対する各種介護サービス及び特定施設（有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅）などの家賃・管理費等は、契約に基づき継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。福祉用具の供給は、組合員に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(2) 表示方法の変更

I 広告掲載料収入に関する表示方法の変更

従来、宅配・カタログ通販・サービス斡旋事業における商品仕入先からの商品案内掲載料の収益、保障事業における保険会社からの広告料の収益を、それぞれの印刷費用のみに対応させ戻入計上していましたが、広告の供給等促進効果と取引先負担の適正化を進めた結果、金額的重要性が増してきたことを契機に、その他事業収入（広告掲載料収入）に計上します。

この表示方法の変更は遡及適用されます。

II 物流センター利用料収入に関する表示方法の変更

従来、「物流センター利用料収入」は、宅配事業・店舗事業の物流関連費用に対応させ「物件費」（委託運搬費）に戻入計上していましたが、インボイス制度の施行を契機に、費用と収益を区分し、物流関連費用を明確にするとともに事業総剰余金をより適正に表示するために、その他事業収入（物流センター利用料収入）に計上します。

この表示方法の変更は遡及適用されます。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は長期預金146,000千円であります。その担保に係る債務は事業用定期借地権設定契約に基づくコープ岸和田店賃料支払い債務であります。

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っております。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 7,316,352千円

(3) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	7,334千円	未収金	24,466千円
金銭債務	買掛金	162,860千円	未払費用	778,767千円
	関係会社預り金	1,669,843千円		

(4) 事業連合に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	立替金	34,770千円	未収金	127,700千円
金銭債務	買掛金	5,686,343千円	未払費用	63,345千円

(5) 圧縮記帳額

当事業年度末における国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

圧縮記帳累計額	280,665千円
（うち、建物）	177,752千円
（うち、建物附属設備）	36,474千円
（うち、構築物）	23,899千円
（うち、機械装置）	35,164千円
（うち、器具備品）	7,375千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	2,079,466千円
その他事業収入	183,676千円
事業経費	8,140,871千円
事業外収益	200,054千円
事業外費用	1,034千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりであります。

仕入高	33,045,281千円
事業経費	259,445千円
事業経費戻り	△ 11,265千円
事業外収益	900,850千円

(3) 特別利益・特別損失

I 固定資産売却益はつぎのとおりであります。

車両運搬具	1,604千円
計	1,604千円

II 補助金収入はつぎのとおりであります。

大阪府農水産物消費拡大事業補助金	410千円
大阪府脱炭素ポイント付与原資等充当金	325千円
計	736千円

III 固定資産除却損はつぎのとおりであります。

コンピュータ・通信機器入替に伴う旧機器除却損	848千円
その他	2,223千円
計	3,072千円

IV 福祉事業施設統廃合損失はつぎのとおりであります。

職員の割増退職金等	3,226千円
入居者転居費用等	1,860千円
計	5,086千円

(4) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用 途	種 類	減損損失
店舗事業	土地	39,062
	合 計	39,062

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位に資産のグルーピングをしています。当事業年度において、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗事業の事業所資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、法人住民税、事業税、特別法人事業税が含まれております。

(6) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金210,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

正規職員については、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

定時職員については、非積立型の退職一時金制度を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

I 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,340,777千円
勤務費用	185,329千円
利息費用	△ 5,345千円
数理計算上の差異の発生額	15,239千円
退職給付の支払額	△453,378千円
退職給付債務の期末残高	<u>3,082,622千円</u>

II 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,280,537千円
期待運用収益	64,208千円
数理計算上の差異の発生額	△83,110千円
事業主からの拠出額	138,224千円
退職給付の支払額	△382,931千円
年金資産の期末残高	<u>4,016,928千円</u>

III 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	42,039千円
退職給付費用	3,243千円
退職給付の支払額	△5,560千円
退職給付引当金の期末残高	<u>39,722千円</u>

IV 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,626,633千円
年金資産	<u>△4,016,928千円</u>
	△1,390,295千円
非積立型制度の退職給付債務	495,711千円
未積立退職給付債務	<u>△894,583千円</u>
未認識数理計算上の差異	7,591千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△886,991千円</u>
退職給付引当金	494,636千円
前払年金費用	<u>△1,381,627千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△886,991千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

V 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	188,573千円
利息費用	△5,345千円
期待運用収益	△64,208千円
数理計算上の差異の費用処理額	65,637千円
その他	<u>3,289千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>187,946千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用3,243千円は、勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用160,866千円と福祉事業費用に含む退職給付費用23,853千円及び割増退職金として特別損失に計上した3,226千円を合計したものであります。

VI 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44.16%
株式	12.44%
生命保険一般勘定	41.26%
現預金その他	<u>2.14%</u>
合計	<u>100.00%</u>

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

VII 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.16%
長期期待運用収益率	1.5%

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	62,709千円
未払事業税額	69,250千円
未払社会保険料賞与分	9,313千円
退職給付引当金	141,302千円
減価償却費超過額	26,315千円
減損損失（土地）	51,184千円
電話加入権評価損	11,692千円
子会社等株式	15,460千円
資産除去債務	86,930千円
その他	5,788千円
繰延税金資産小計	479,948千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 15,460千円
繰延税金資産合計	464,488千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 395,560千円
建設協力金調整額	△ 3,422千円
資産除去債務に対する計上資産	△ 75,828千円
繰延税金負債合計	△ 474,810千円
繰延税金負債の純額	△ 10,322千円

（注）「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	27.92%
（調整）	
住民税均等割等	0.43%
利用割戻金損金算入	△ 3.10%
その他	△ 0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.14%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の27.92%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.63%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の決算関係書類等に与える影響は軽微であります。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものにかかる未経過リース料

1 年内	293,832千円
1 年超	2,290,248千円
合計	2,584,080千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

I 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金及び金融機関借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期及び短期の定期預金等で運用することとしております。

II 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み替えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

関係団体等出資金は、当生協が会員となっている協同組合等への出資及び非上場の子会社等株式への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されております。関係団体及び子会社等の財務状況を定期的に把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、そのほとんどが90日以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注3）参照）

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	554,537	523,066	△ 31,471
(2) 長期預金	1,496,000	1,484,052	△ 11,947

（注1）「現金及び預金」、「供給未収金」、「関係団体未収金」、「事業連合買掛金及び買掛金」、「未払法人税等」、「未払費用」及び「関係会社預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプッ

トを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを返還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 市場価格のない株式等 (単位：千円)

科目	貸借対照表計上額
関係団体出資金	1,425,331
子会社等株式	97,000

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額 (単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
差入保証金	30,310	106,840	64,800	382,681
長期預金	—	1,350,000	146,000	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から34年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から34年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は0.376%から2.39%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	229,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70,970千円
時の経過による調整額	3,460千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
賃借不動産の取得に伴う履行義務の消滅による減少額	—千円
期末残高	<u>303,633千円</u>

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,450	店舗運営業務、一般貨物自動車運送業、商品仕分け業務、コールセンター運営業務、食料品の製造・加工・販売、卸事業、電気供給事業、ガス事業など	直接80.0%	業務委託先 仕入先 役員兼任2名	商品仕入 業務委託 事業用電気購入	1,999,350 6,639,635 816,444	買掛金 未払費用 関係会社 預り金	155,350 713,701 1,384,509
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、子ども服の古着販売事業など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	業務委託 リサイクル 有価物販売	75,631 139,598	未払費用 未収金	7,205 13,678
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	10,000	グループ会社の管財保険、損害保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	直接100%	業務委託先 保険共同募集 提携先 役員兼任2名	配送委託	607,230	未払費用 関係会社 預り金	57,463 196,208
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	50,000	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任3名 生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入	80,115	買掛金	7,509

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) キャッシュマネジメントサービスによる資金の預り・預けの利率については、当生協規程及び子法人等との約定に基づき、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人等	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接18.5% (代議員数割合は10/54です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 商品案内掲載料戻り 利用割戻 日本生協連に対する仕入債務保証	32,782,757 554,343 258,253 7,316,352	事業連合 買掛金 未収金	5,686,343 127,700

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 債務保証は、期末残高を取引金額として記載しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当生協は、供給事業及び福祉事業を行っております。各事業の主な商品又はサービスの種類は、宅配・店舗における食品や日用品の供給、訪問介護・特定施設等での生活介護・家賃等の収入であります。

また、供給事業の供給高は、98,274,478千円、福祉事業の福祉事業収入は、1,145,507千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
剰余金処分案については円単位にて表示しております。また、比率については四捨五入としております。

MEMO

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金		16,329,411	1,150,242	1,017,797	16,461,856
法定準備金		8,128,362	36,343	—	8,164,705
任意積立金	減損評価準備金	3,701,262	—	39,062	3,662,200
	災害等損失積立金	7,271,350	2,000,000	—	9,271,350
	資産保全積立金	4,900,000	—	—	4,900,000
	事業施設開設積立金	13,200,000	3,800,000	2,600,000	14,400,000
	自然災害支援積立金	98,500	—	—	98,500
	システム開発積立金	2,500,000	1,000,000	—	3,500,000
	その他積立金	100,000	—	100,000	—
当期末処分剰余金		9,056,213	6,028,002	7,508,999	7,575,217
合計		65,285,099	14,014,588	11,265,858	68,033,829

(注) 組合員出資金の残高及び増減額は、払込み済の出資金額を表示しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第2 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	当期末償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	8,645,624	2,120,717	— (—)	415,432	10,350,910	4,164,140	14,515,050
	建物附属設備	2,069,261	1,116,982	717 (—)	323,380	2,862,146	4,442,064	7,304,211
	構築物	996,716	456,617	0 (—)	151,935	1,301,398	1,963,160	3,264,558
	機械装置	2,184,655	77,894	0 (—)	353,154	1,909,395	5,814,884	7,724,279
	車両運搬具	103,791	124,032	0 (—)	59,718	168,105	687,298	855,404
	器具備品	631,520	731,902	1,908 (—)	371,973	989,541	2,928,313	3,917,855
	少額資産	31,653	58,180	— (—)	40,351	49,481		
	土地	18,349,707	3,146,150	39,062 (39,062)		21,456,795		21,456,795
	建設仮勘定(有形)	2,828,519	7,508,709	8,452,993 (—)		1,884,235		
	合計	35,841,451	15,341,188	8,494,681 (39,062)	1,715,947	40,972,010	19,999,862	59,038,156
無形固定資産	借地権	17,516	68,000	— (—)		85,516		
	ソフトウェア	1,255,040	581,070	447 (—)	457,100	1,378,563		
	建設仮勘定(無形)	1,327,555	2,140,753	704,726 (—)		2,763,581		
	その他	9,818	7,762	— (—)	1,919	15,660		
	合計	2,609,930	2,797,585	705,174 (—)	459,019	4,243,322		
その他固定資産の その他	施設負担金	36,192	—	— (—)	4,953	31,238		
	資産賃借の権利金	97,292	2,574	— (—)	21,952	77,914		
	その他	81,680	28,037	28,421 (—)	—	81,296		
	合計	215,165	30,612	28,421 (—)	26,906	190,449		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

建物	コープ富田林店	1,330,643
	コープ久米田店	560,075
	店舗ドライセンター	182,697
建物附属設備	コープ富田林店	645,915
	コープ久米田店	330,900
構築物	コープ富田林店	336,619
器具備品	コープ富田林店	258,094
土地	泉佐野物流センター(仮称)用地	2,673,129
	組合員施設/宅配ステーション八尾(仮称)用地	237,415
	職員・社員用共同住宅(向陵東町)用地	189,305
ソフトウェア	コールセンターシステム	185,653
	いずみ市民生協アプリ	123,074
	コープペイ	39,106
	スマデバ(配送時間見える化)	28,118

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり

(単位：千円)

器具備品	サーバ、通信機器等108台	848
ソフトウェア	募金5桁化対応	447

(注3) 当期減少の内()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

3. 関係団体等出資金の明細

第3 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日 本 生 協 連	561,930	—	—	561,930
	コ ー プ 共 済 連	700,000	—	—	700,000
	コ ー プ き ん き 事 業 連 合	158,000	—	—	158,000
	大 阪 府 生 協 連 合 会	5,000	—	—	5,000
	そ の 他	401	—	—	401
	小 計	1,425,331	—	—	1,425,331
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	0	—	—	0
	(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	40,000	—	—	40,000
	(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	30,000	—	—	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	27,000	—	—	27,000
	小 計	97,000	—	—	97,000
合 計		1,522,331	—	—	1,522,331

(注1) その他の残高は、近畿労働金庫 150千円、大阪シティ信用金庫 100千円、大阪信用金庫 50千円、関西医療介護協同組合100千円、大阪酒販組合 1千円の各出資金です。

(注2) (株)コープ大阪サービスセンターの株式は、2016年度に当生協が同社より堺中央共同購入センターの土地・建物の適格現物配当を受けたことによる株式交換、及び同社より有償減資による配当を受けたため、備忘価額1円を残しております。

4. 担保権設定の状況

第4 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末簿価	担保権の種類	内 容	期末残高
定期預金 (株)三菱UFJ銀行)	146,000	質権	コープ岸和田店事業用定期借地権設定契約賃料支払債務(注)	—
合計	146,000		合計	—

(注) コープ岸和田店の貸主との間で締結した事業用定期借地権設定契約に基づく債務を担保するために、質権設定契約を締結しております。

5. 引当金の明細

第5 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	17,600	23,064	20,164	20,500
賞 与 引 当 金	238,888	224,605	238,888	224,605
退 職 給 付 引 当 金	528,610	181,154	215,129	494,636

(注1) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は1,100千円、固定資産対応分は19,400千円です。

(注2) 退職給付引当金の当期増加額には前払年金費用に振り替えた4,398千円が含まれております。

6. 事業経費の明細

第6 事業経費明細表

(単位：千円)

科目	金額	科目の説明
I (人件費)		役職員等に対する費用
1 役員報酬	112,512	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職員給与	2,854,101	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定時職員給与	425,877	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退職給付費用	160,866	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 法定福利費	567,430	社会保険料の生協負担分
6 福利厚生費	148,330	職員の通勤手当、職員健康診断費用等
7 賞与引当金繰入額	204,662	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派遣人件費	27,886	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約料
9 出向者戻入	△11,229	退職給付費用の出向者分戻入額
人件費合計	4,490,437	
II (物件費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教育文化費	121,607	アピエ、コープ委員会、コープのえほんでスマイル等の費用
2 広報費	2,152,095	商品案内、組合員拡大宣伝、供給促進チラシ
3 消耗品費	1,189,843	店舗供給備品、ドライアイス、物流備品等の費用
4 車両運搬費	167,598	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
5 委託運搬費	5,150,185	宅配事業の委託配送費、商品転送、カタログ事業の宅配料等の費用
6 貸倒引当金繰入額	23,064	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
7 修繕費	421,061	システム保守費用、車以外の備品修繕費、資産管理費用
8 施設管理費	274,892	警備料、清掃料等の施設管理費用
9 減価償却費	2,201,873	減価償却資産について当年度に償却した額
10 地代家賃	546,082	不動産の賃借料
11 リース料	1,469	事務機器の賃借料
12 水道光熱費	988,060	電気代、水道料金、ガス代等
13 保険料	21,370	商品、建物に対する火災保険料等
14 委託料	8,352,205	店舗運営委託、物流作業委託、金融機関・クレジット会社手数料の委託費用等
15 分担費	43,101	コープきんき事業連合の分担費用
16 研修採用費	79,830	役職員の募集・採用及び教育研修に要する費用
17 調査研究費	101,010	商品検査費用、マーケティング情報分析費用、資料図書等
18 会議費	42,506	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
19 諸会費	51,485	大阪府連、日本生協連等の会費
20 渉外費	35,671	業務上必要な渉外のための費用
21 租税公課	390,818	固定資産税、不動産取得税、登録免許税、控除対象外消費税等
22 通信交通費	302,957	郵送料、電話代、データ回線等
23 雑費	32,215	寄付金及び上記のいずれにも属さない経費
物件費合計	22,691,009	
事業経費合計	27,181,447	

7. 事業の種類ごとの損益の明細

第7 事業別損益計算書

(単位：千円)

科目	供給事業	福祉事業	合 計
I 供 給 事 業			
1 供 給 高	98,274,478	—	98,274,478
2 供 給 原 価	73,409,624	—	73,409,624
供 給 剰 余 金	24,864,854	—	24,864,854
II 福 祉 事 業			
1 福 祉 事 業 収 入	—	1,145,507	1,145,507
2 福 祉 事 業 費 用	—	924,533	924,533
福 祉 剰 余 金	—	220,973	220,973
III その他事業収入			
1 物流センター使用料収入	1,729,774	—	1,729,774
2 広 告 掲 載 料 収 入	1,046,850	—	1,046,850
3 保 障 事 業 収 入	926,346	—	926,346
うち共済受託収入	726,705	—	726,705
うち保険代理収入	199,640	—	199,640
4 宅配サービス料収入	616,040	—	616,040
5 太 陽 光 発 電 収 入	519,536	—	519,536
6 不 動 産 賃 貸 収 入	402,984	—	402,984
7 その他受取手数料	414,694	—	414,694
事 業 総 剰 余 金	30,521,082	220,973	30,742,056
IV 事 業 経 費			
1 人 件 費	4,458,676	31,761	4,490,437
2 物 件 費	22,470,356	220,653	22,691,009
3 本 部 管 理 費	△ 25,645	25,645	—
事 業 剰 余 金	3,617,695	△ 57,086	3,560,608
V 事 業 外 損 益			
1 事 業 外 収 益	931,651	2,903	934,554
2 事 業 外 費 用	53,516	3,479	56,996
経 常 剰 余 金	4,495,829	△ 57,663	4,438,166
VI 特 別 損 益			
1 特 別 利 益	2,341	—	2,341
2 特 別 損 失	42,078	5,143	47,221
税引前当期剰余金	4,456,091	△ 62,806	4,393,285
法 人 税 等			1,094,204
法 人 税 等 調 整 額			10,140
当 期 剰 余 金			3,288,940

第8 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人件費)			
1 役員報酬	112,512	—	112,512
2 職員給与	2,832,779	21,322	2,854,101
3 定時職員給与	424,438	1,439	425,877
4 退職給付費用	159,593	1,273	160,866
5 法定福利費	559,571	7,859	567,430
6 福利厚生費	147,459	870	148,330
7 賞与引当金繰入額	205,665	△1,002	204,662
8 派遣人件費	27,886	—	27,886
9 出向者戻入	△11,229	—	△11,229
人件費合計	4,458,676	31,761	4,490,437
II (物件費)			
1 教育文化費	121,607	—	121,607
2 広報費	2,150,935	1,159	2,152,095
3 消耗品費	1,178,410	11,432	1,189,843
4 車輻運搬費	159,446	8,151	167,598
5 委託運搬費	5,150,118	67	5,150,185
6 貸倒引当金繰入額	23,064	—	23,064
7 修繕費	406,908	14,152	421,061
8 施設管理費	259,244	15,648	274,892
9 減価償却費	2,128,807	73,066	2,201,873
10 地代家賃	534,033	12,049	546,082
11 リース料	1,265	204	1,469
12 水道光熱費	945,251	42,808	988,060
13 保険料	19,869	1,501	21,370
14 委託料	8,345,254	6,951	8,352,205
15 分担費	43,101	—	43,101
16 研修採用費	73,769	6,061	79,830
17 調査研究費	100,624	386	101,010
18 会議費	42,236	269	42,506
19 諸会費	50,621	863	51,485
20 渉外費	35,556	114	35,671
21 租税公課	377,374	13,444	390,818
22 通信交通費	291,152	11,804	302,957
23 雑費	31,699	515	32,215
物件費合計	22,470,356	220,653	22,691,009
事業経費合計	26,929,032	252,414	27,181,447

第9 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

事業 科目	介護保険事業										介護保険事業以外の事業			合計
	居宅 介護 支援	訪問 介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	通所 介護	小規模多機能型 看護 小規模多 機能型居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	福祉用具 レンタル	訪問看護	特定施設 入居者 生活介護	小計	独自事業 サービス付 高齢者住宅他	独自事業特定 施設入居者 生活介護	小計	
I 福祉事業収入	55,998	110,962	117,227	73,727	29,939	47,731	58,430	22,241	221,176	737,436	241,009	167,061	408,070	1,145,507
1 介護報酬収入	53,474	99,511	104,141	65,524	26,005	42,381	58,430	19,678	193,757	662,905	—	—	—	662,905
2 利用者負担収入	—	11,451	13,086	8,202	3,934	5,350	—	2,562	27,419	72,006	120,427	167,061	287,488	359,495
3 福祉給高収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,930	—	10,930	10,930
4 その他事業収入	2,524	—	—	—	—	—	—	—	—	2,524	109,651	—	109,651	112,176
II 福祉事業費用	51,657	122,453	70,263	47,149	39,958	49,468	53,167	16,724	173,932	624,775	168,381	131,376	299,758	924,533
1 人件費	51,606	121,289	69,542	40,512	38,607	44,742	16,356	16,623	140,143	539,425	130,863	105,854	236,718	776,144
2 物件費	50	1,163	720	6,637	1,350	4,726	299	100	33,789	48,837	30,772	25,521	56,294	105,132
3 福祉給価	—	—	—	—	—	—	36,512	—	—	36,512	6,745	—	6,745	43,257
福祉社金	4,341	△ 11,490	46,964	26,577	△ 10,018	△ 1,737	5,262	5,516	47,244	112,661	72,627	35,684	108,312	220,973
III その他事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業総金	4,341	△ 11,490	46,964	26,577	△ 10,018	△ 1,737	5,262	5,516	47,244	112,661	72,627	35,684	108,312	220,973
IV 事業経費	3,985	13,026	7,876	21,423	10,736	9,524	7,130	1,448	60,731	135,884	70,658	45,872	116,530	252,414
1 人件費	1,632	3,158	3,417	2,149	872	1,391	1,703	648	6,448	21,423	5,467	4,870	10,338	31,761
2 物件費	2,352	9,868	4,458	19,274	9,863	8,133	5,427	800	54,283	114,460	65,191	41,001	106,192	220,653
(福祉事業 剰余金)	356	△ 24,517	39,088	5,154	△ 20,754	△ 11,262	△ 1,867	4,068	△ 13,487	△ 23,222	1,969	△ 10,187	△ 8,218	△ 31,440
3 本管理費	1,315	2,605	2,753	1,731	703	1,120	1,372	522	5,194	17,318	4,404	3,923	8,327	25,645
事業剰余金	△ 958	△ 27,123	36,335	3,422	△ 21,457	△ 12,383	△ 3,240	3,545	△ 18,681	△ 40,541	△ 2,434	△ 14,110	△ 16,545	△ 57,086
V 事業外益	—	509	536	167	127	283	—	—	839	2,464	430	9	439	2,903
雑収入	—	509	536	167	127	283	—	—	839	2,464	430	9	439	2,903
VI 事業外用	—	—	—	—	—	3,041	—	—	—	3,041	413	25	438	3,479
雑損失	—	—	—	—	—	3,041	—	—	—	3,041	413	25	438	3,479
経常剰余金	△ 958	△ 26,613	36,871	3,590	△ 21,330	△ 15,140	△ 3,240	3,545	△ 17,842	△ 41,118	△ 2,417	△ 14,127	△ 16,544	△ 57,663
VII 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VIII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,004	1,138	5,143	5,143
税引前当期剰余金	△ 958	△ 26,613	36,871	3,590	△ 21,330	△ 15,140	△ 3,240	3,545	△ 17,842	△ 41,118	△ 6,421	△ 15,265	△ 21,687	△ 62,806
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	△ 958	△ 26,613	36,871	3,590	△ 21,330	△ 15,140	△ 3,240	3,545	△ 17,842	△ 41,118	△ 6,421	△ 15,265	△ 21,687	△ 62,806

(注) 介護保険事業以外の事業の独自事業サービス付高齢者住宅他には地域子育て支援拠点事業、居宅介護支援、訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、訪問看護、サービス付高齢者住宅及びふれあい福祉センターを含んでおります。地域子育て支援拠点事業の内訳は、福祉事業収入のその他事業収入53,478千円、福祉事業費用の人件費38,372千円、福祉事業費用の物件費5,858千円、事業経費8,315千円、事業剰余金931千円、経常剰余金931千円です。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第10 主要な資産の内容

①現金及び預金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	315,611	276,323	△ 39,287
	当座預金	1,037,880	544,885	△ 492,995
	普通預金	14,886,750	6,101,585	△ 8,785,165
	定期預金	16,635,146	17,655,163	1,020,016
	小計	32,875,390	24,577,957	△ 8,297,432
長期預金	定期預金	446,000	1,496,000	1,050,000
	小計	446,000	1,496,000	1,050,000
合 計		33,321,390	26,073,957	△ 7,247,432

②供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円) ロ. 回収状況 (単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
供給事業	8,720,252	供給事業	8,470,138	95,426,092	95,175,978	8,720,252	91.6%
合 計	8,720,252	合 計	8,470,138	95,426,092	95,175,978	8,720,252	91.6%

③商品、福祉商品及び貯蔵品の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	金額
商 品	宅 配 事 業 分	359,723
	店 舗 事 業 分	547,617
	サ ー ビ ス 事 業 分	6,410
	小計	913,751
福祉商品	ふ れ あ い 福 祉 セ ン タ ー 分	422
	合 計	914,173
貯 蔵 品	パソコンなど事務備品、宅配事業のチラシ印刷等	146,174
	合 計	146,174

(注1) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されております。

(注2) コーポドラッグあゆみ野は宅配事業分に含まれております。

④未収金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未 収 金	仕 入 割 戻 未 収 金	173,223	196,451	23,228
	商 品 案 内 掲 載 料 未 収 金	74,712	77,793	3,080
	介 護 報 酬 収 入 未 収 金	122,117	91,553	△ 30,564
	保 障 事 業 未 収 金	91,799	91,540	△ 258
	介 護 利 用 者 負 担 収 入 未 収 金	23,703	20,116	△ 3,587
	そ の 他	227,562	212,472	△ 15,089
合 計		713,119	689,928	△ 23,191

⑤その他流動資産の明細 (単位：千円)

内 訳	摘 要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	17,095	16,252	△ 843
	出 向 者 給 与 等 立 替	52,057	44,548	△ 7,509
	わ か や ま 市 民 生 協	10,813	16,259	5,446
	そ の 他	20,652	19,698	△ 954
前払費用等	家 賃 等	81,020	90,434	9,413
合 計		181,638	187,192	5,553

⑥差入保証金の明細 (単位：千円)

差入先	金額
富田林野町 事業用定期借地契約17名	191,646
西岡エンタープライズ(有)	81,250
(有) 昌 辰	35,140
(株) ザイマックス関西	27,000
その他の	219,501
合 計	554,537

⑦長期未収金の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
組 合 員	48,306	49,239	933	特別未収金
合 計	48,306	49,239	933	

⑧その他固定資産のその他の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備考
(株)いずみエコロジーファーム への出向職員2名	23,000	23,000	—	長期貸付金
そ の 他	192,165	167,449	△ 24,716	長期前払費用、権利金、施設負担金等
合 計	215,165	190,449	△ 24,716	

(注1) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は同社の取締役です。

(注2) 権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において26,906千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第11 主要な負債の内容

①買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
国分西日本(株)	380,553
加藤産業(株)	305,711
伊藤忠食品(株)	293,723
ライスフレンド(株)	259,289
全農パールライス(株)	174,170
その他の	3,926,749
合計	5,340,197

②未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
センコー情報システム(株)	37,971
株式会社豊成	37,950
日本電気(株)関西流通サービス営業事業部	34,189
その他の	208,876
合計	318,986

③未払法人税等の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
法人税	679,416
地方法人税	70,666
住民税	90,177
事業税等	243,081
合計	1,083,340

④未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	713,701
間口ロジスティクス(株)	137,508
関西トランスウェイ(株)	119,686
その他の	1,269,032
合計	2,239,928

⑤預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金額
出資預り金	289,427
都市ガス取次供給預り金	94,468
でんき取次供給預り金	83,181
コープPAYチャージ前受金	39,099
入居者家賃等前受預り金	14,476
住民税等役職員預り金等	19,082
合計	539,735

⑥関係会社預り金の明細 (単位：千円)

内 訳	金 額
(株) コ ン シ ェ ル ジ ュ	1,384,509
(株)コープ大阪サービスセンター	196,208
(株) ハ ー ト コ ー プ い ず み	35,275
(株)いずみエコロジーファーム	53,850
合 計	1,669,843

⑦その他固定負債の明細 (単位：千円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
テ ナ ント 預 り 保 証 金	264,299	305,861	41,562
有料老人ホーム入居者預り金	34,986	29,866	△ 5,120
役員退職慰労金制度廃止による未払金	14,011	12,811	△ 1,200
合 計	313,297	348,539	35,242

3) キャッシュ・フロー計算書

[間 接 法]

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	4,393,285
減価償却費	2,201,873
減損損失額	39,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,974
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,398
受取利息及び受取配当金	△ 42,501
支払利息	2,792
有形固定資産売却益	△ 1,604
有形固定資産の除却損	2,625
無形固定資産の除却損	447
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 250,113
長期未収金の増減額 (△は増加)	△ 933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 220,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,411,951
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 19,380
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 99,104
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 28,504
その他事業債務の増減額 (△は減少)	52,728
資産除去債務の増減額 (△は減少)	3,460
その他	3,638
(小 計)	4,592,823
受取利息及び受取配当金の受取額	37,254
支払利息の支払額	△ 2,792
法人税等の支払額	△ 1,310,463
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,316,820
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3カ月を超える)預入による支出	△ 17,355,923
定期預金(3カ月を超える)払戻による収入	15,785,907
有形固定資産の取得等による支出	△ 7,638,485
有形固定資産の売却等による収入	1,604
無形固定資産の取得等による支出	△ 2,606,359
長期貸付金の回収による収入	24,440
長期貸付金の貸付による支出	△ 23,000
差入保証金の返還による収入	23,918
差入保証金の差入による支出	△ 20,000
その他の固定資産の取得による支出	△ 4,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,812,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,622
出資金の増加による収入	1,150,242
出資金の減少による支出	△ 1,017,797
利用割戻金の支払額	△ 608,345
出資配当金の支払額	△ 64,309
子法人等からの預り金の増減額(△は減少)	225,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,647
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 8,817,448
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,140,243
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,322,794

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現 金 ・ 預 金	32,875,390	24,577,957
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 11,735,146	△ 12,255,163
現 金 及 び 現 金 同 等 物	21,140,243	12,322,794



くらしに笑顔お届けします

大阪いずみ市民生活協同組合

堺市堺区南花田口町2丁2番15号

☎0120-031-001